

愛媛県事業系食品ロス実態調査業務委託

報告書 【概要版】

令和7年12月



エヌエス環境株式会社

目 次

1.	業務概要	- 1 -
1-1	業務目的	- 1 -
1-2	調査方法	- 1 -
1-3	調査対象	- 1 -
1-4	回収結果	- 1 -
2.	調査結果	- 2 -
2-1	食品廃棄物等の発生状況について	- 2 -
2-2	食品廃棄物等の発生量等について	- 2 -
2-3	食品廃棄物等の種類	- 3 -
2-4	再生利用への取組内容	- 4 -
2-5	食品ロス・食品廃棄物の発生抑制に向けた取組	- 5 -
3.	愛媛県における事業系食品ロスの推計	- 7 -
4.	過年度調査結果および国との比較	- 8 -
5.	国との比較	- 9 -

1. 業務概要

1-1 業務目的

食品ロスの削減に向けて重点的に取り組むべき分野を洗い出し、より効果的な取組みや具体的な数値目標の設定について検討するため、県内の製造、流通の各段階における食品ロス等の発生状況等に関する調査を行う。

1-2 調査方法

調査方法は、調査対象事業所にアンケート調査票を送付し、郵送、オンライン回答および電話聞き取りにより回収を行った。

1-3 調査対象

調査対象は、愛媛県内食品関連事業所 4,000 事業所とした。業種別の内訳を表-1 に示す。事業所の抽出にあたっては、愛媛県内食品関連事業所から、売上金額の上位の事業所を優先的に抽出した。

なお、食品関連事業所の範囲は、農林水産省の「食品循環資源の再生利用等実態調査」と同様とし、日本標準産業分類に掲げる表-2 の産業に属する事業所とした。

表-1 アンケート調査対象

業種	県内食品関連事業所数	うちアンケート対象数
食品製造業	775	443
食品卸売業	933	434
食品小売業	3,401	1,258
外食産業	6,704	1,865
合計	11,813	4,000

※県内食品関連事業所数は「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省統計局)より集計。

1-4 回収結果

回収結果を表-2 に示す。回答事業所数は 869 件であり、宛先不明で返戻のあった 332 件を除いた回収率は 23.7%であった。

表-2 アンケート調査回収結果

業種	対象事業所	宛先不明	回答事業所	回収率
食品製造業	443	16	132	30.9%
食品卸売業	434	15	127	30.3%
食品小売業	1,258	133	310	27.5%
外食産業	1,865	168	300	17.6%
合計	4,000	332	869	23.7%

※回答事業所数には業種不明な回答 3 通を除く。

2. 調査結果

2-1 食品廃棄物等の発生状況について

食品廃棄物等の発生状況について、図-1に示す。全体では「発生した」と回答した割合が69.4%、「発生しなかった」と回答した割合が30.6%であった。

業種別では、「発生した」と回答した割合は食品小売業が86.1%と最も高く、「発生しなかった」と回答した割合は食品卸売業が66.1%と最も高かった。

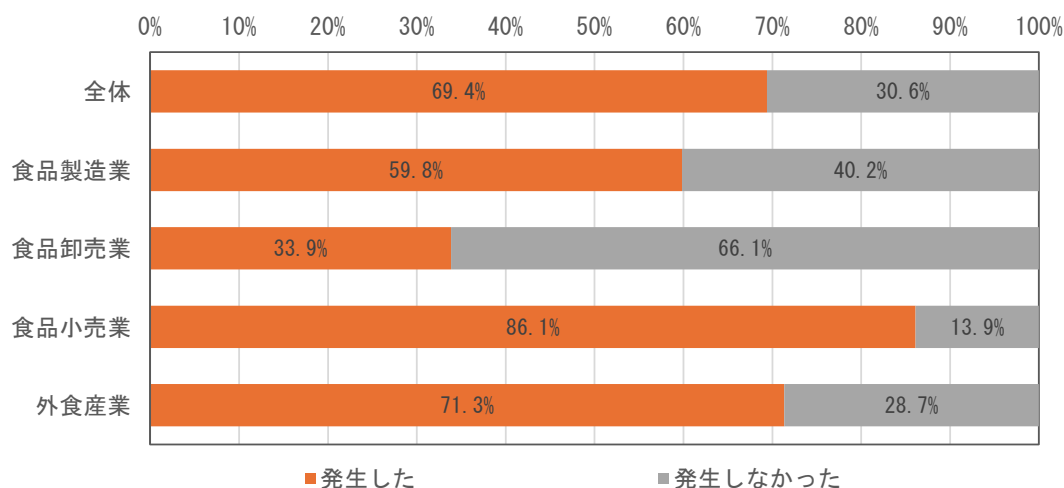


図-1 食品廃棄物等の発生状況

2-2 食品廃棄物等の発生量等について

食品廃棄物等発生量に対する食品ロス発生量等の割合を表-3に示す。

業種別では、食品小売業が68.1%と最も高く、次いで外食産業が43.0%、食品卸売業が28.8%、食品製造業5.3%となっている。

また、食品廃棄物等発生量に対する再生利用実施量の食品廃棄物等発生量に対する割合では、食品製造業が93.8%と最も高く、次いで食品小売業が72.9%、食品卸売業が33.6%、外食産業が21.0%となっている。

表-3 食品廃棄物等の年間発生量および内訳

業種	食品廃棄物等 発生量(kg)	食品ロス 発生量 (kg)	再生利用		
			食品廃棄物 等発生量に 対する割合	実施量 (kg)	食品廃棄物 等発生量に 対する割合
食品製造業	72,659,184	3,866,907	5.3%	68,134,239	93.8%
食品卸売業	326,771	94,087	28.8%	109,925	33.6%
食品小売業	3,255,991	2,218,285	68.1%	2,374,471	72.9%
外食産業	476,049	204,803	43.0%	100,164	21.0%
全体	76,717,995	6,384,083	-	70,718,799	-

※小数点以下の端数の関係から、全体と業種合計が一致しない場合がある。

2-3 食品廃棄物等の種類

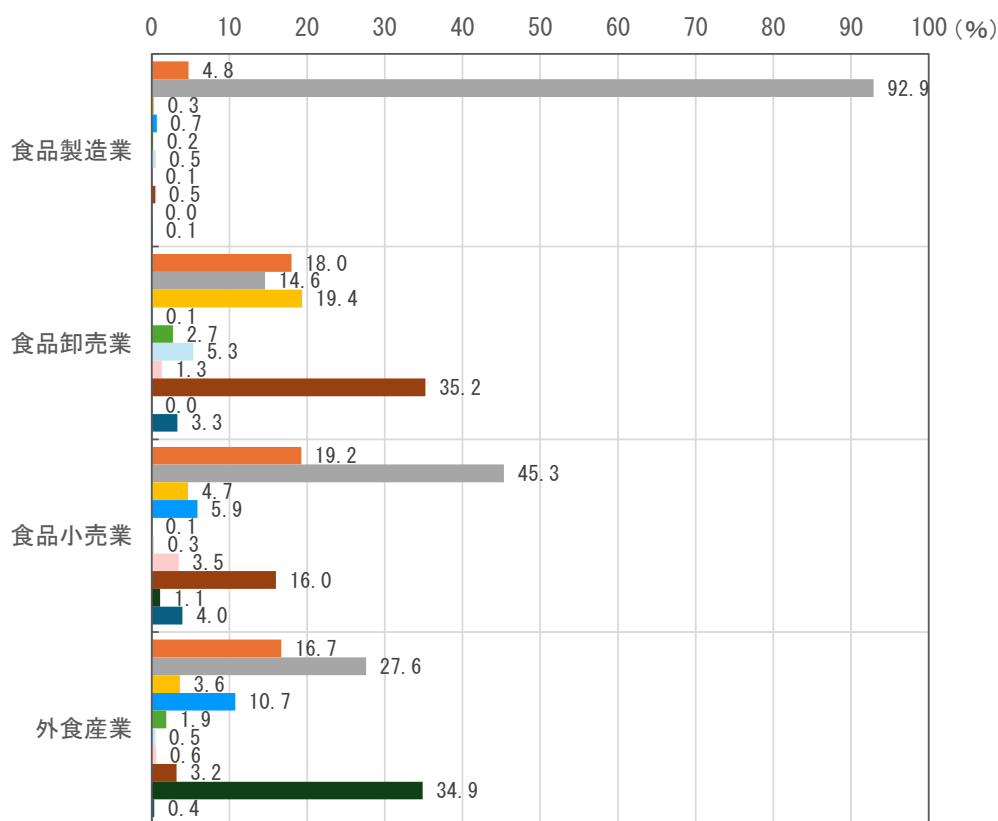
食品廃棄物等の種類を図-2 に示す。

業種別では、食品製造業は、「2. 製造・調理くず（残さ）のうち非可食部」が92.9%と最も高く、次いで「1. 製造・調理くず（残さ）のうち可食部」が4.8%となっている。

食品卸売業は、「8. 消費・賞味期限切れや鮮度が落ちたことにより販売できなくなった商品」が、35.2%と最も高く、次いで「3. 消費・賞味期限切れや鮮度が落ちたことにより、製造・調理に利用できなくなった食材」が19.4%となっている。

食品小売業は、「2. 製造・調理くず（残さ）のうち非可食部」が45.3%と最も高く、次いで「1. 製造・調理くず（残さ）のうち可食部」が19.2%となっている。

外食産業は、「9. 食べ残し」が34.9%と最も高く、次いで「2. 製造・調理くず（残さ）のうち非可食部」が27.6%となっている。



- 1. 製造・調理くず（残さ）のうち可食部
- 2. 製造・調理くず（残さ）のうち非可食部
- 3. 消費・賞味期限切れや鮮度が落ちたことにより、製造・調理に利用できなくなった食材
- 4. 使用済みの食用油
- 5. 試作品、検査品、サンプル
- 6. 規格外品
- 7. 慣行的に返品・廃棄されたもの
- 8. 消費・賞味期限切れや鮮度が落ちたことにより販売できなくなった商品
- 9. 食べ残し
- 10. その他

図-2 食品廃棄物等の種類

2-4 再生利用への取組内容

再生利用への取組内容について、図-3 に示す。

食品製造業は、「飼料化」と回答した割合が 62.7%と最も高く、次いで「肥料化」が 51.0%であった。

食品卸売業は、「肥料化」が 54.5%と最も高く、次いで「油脂及び油脂製品化」が 18.2%であった。

食品小売業は、「油脂及び油脂製品化」が 79.0%と最も高く、次いで「肥料化」が 67.1%であった。

外食産業は、「油脂及び油脂製品化」が 65.1%と最も高く、次いで「肥料化」が 30.1%であった。

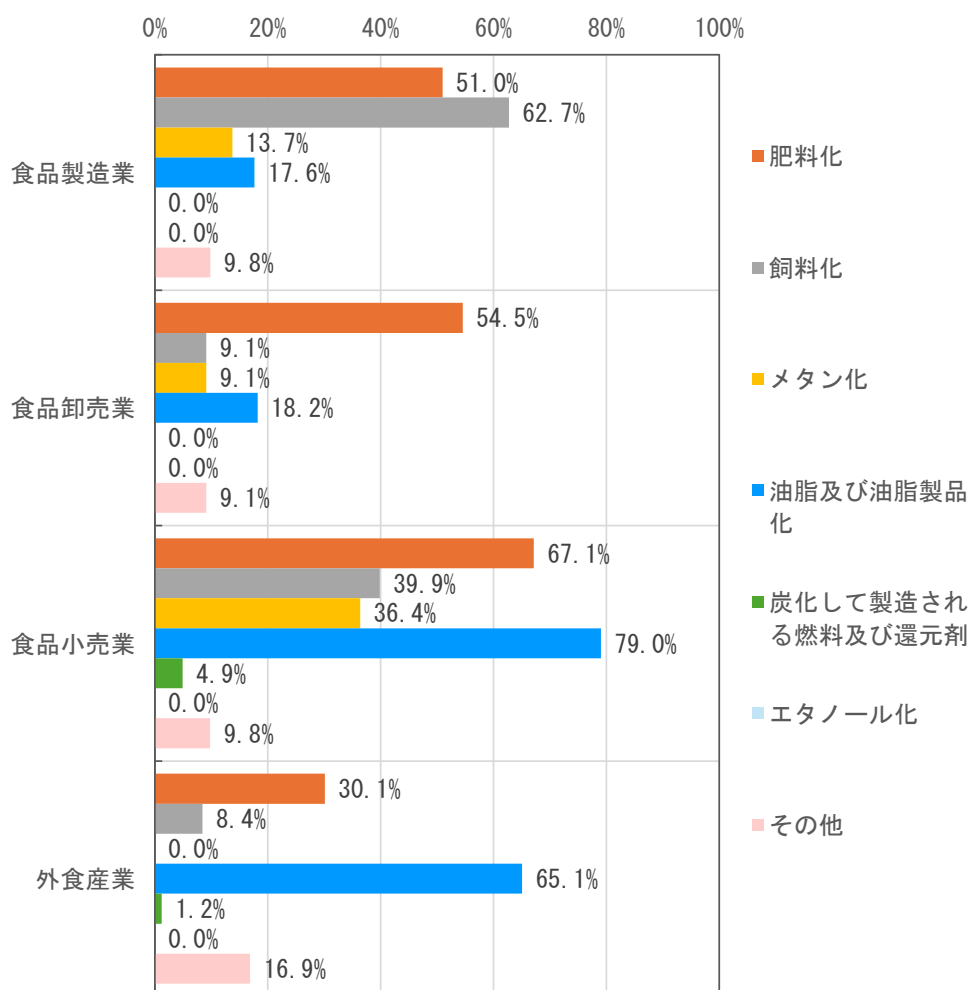


図-3 再生利用への取組内容

2-5 食品ロス・食品廃棄物の発生抑制に向けた取組

(1) 既に取り組んでいること

食品ロス・食品廃棄物の発生抑制に向けて既に取り組んでいることについて、図-4に示す。

食品製造業は、「製造・調理ロスの削減」と回答した割合が64.6%と最も高く、次いで「消費期限、賞味期限の適切な設定」が51.2%であった。

食品卸売業は、「消費期限、賞味期限の適切な設定」が38.1%と最も高く、次いで「食品ロス・食品廃棄物量の把握や削減目標の設定」が33.3%であった。

食品小売業は、「製造・調理ロスの削減」が68.7%と最も高く、次いで「消費・賞味期限が迫った商品の特価販売や購入に向けた理解促進」が67.2%であった。

外食産業は、「製造・調理ロスの削減」が66.1%と最も高く、次いで「消費期限、賞味期限の適切な設定」が54.0%であった。

令和2年度調査と比較して、全体的に発生抑制に向けた取組の実施割合は増加しており、特に外食産業以外では「フードバンク活動の実施」の割合が増加している

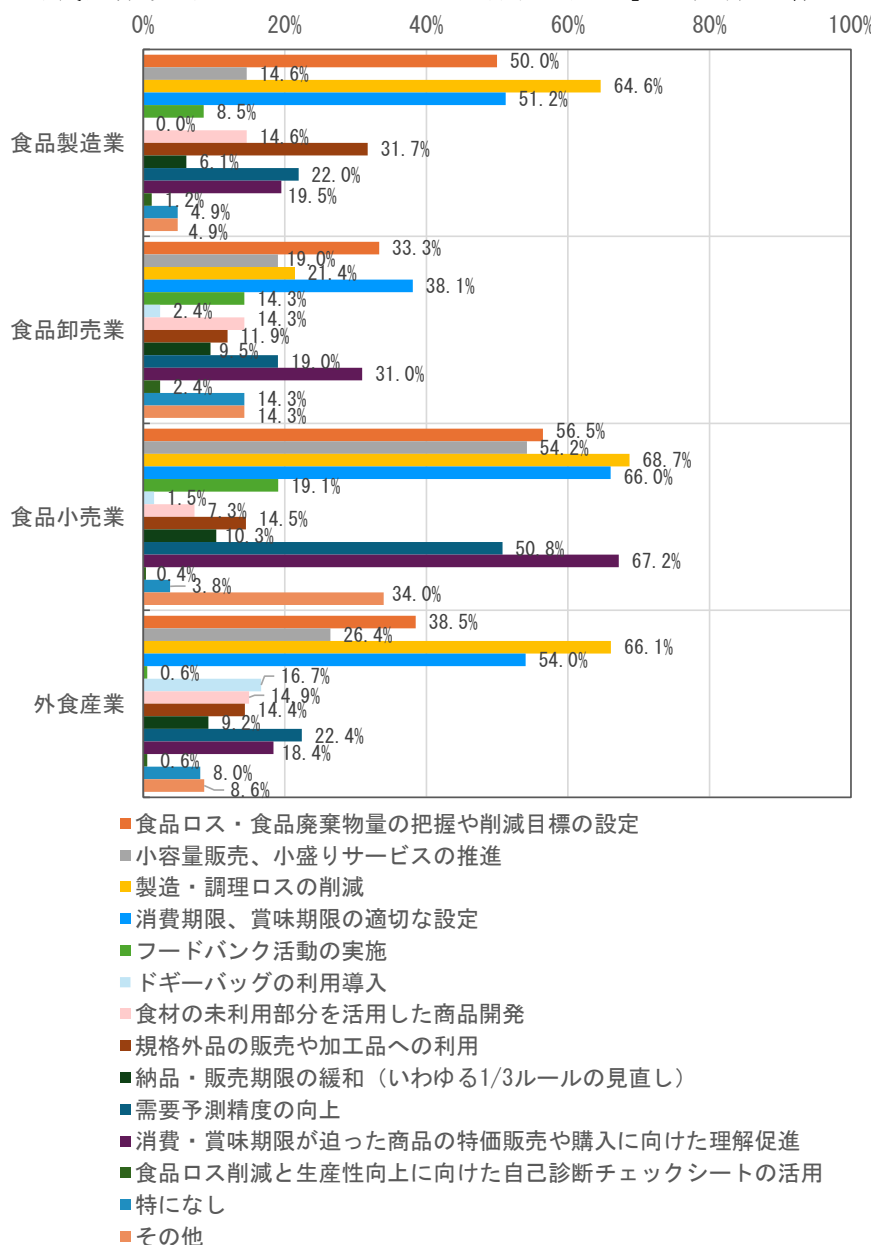


図-4 食品ロス・食品廃棄物の発生抑制に向けた取組（既に取り組んでいること）

(2) 今後取り組んでみたい、検討したいこと

食品ロス・食品廃棄物の発生抑制に向けて今後取り組んでみたい、検討したいことについて、図-5 に示す。

食品製造業は、「食材の未利用部分を活用した商品開発」が 31.8% と最も高く、次いで「需要予測精度の向上」が 25.8% であった。

食品卸売業は、「規格外品の販売や加工品への利用」が 26.5% と最も高く、次いで「食品ロス・食品廃棄物量の把握や削減目標の設定」が 23.5% であった。

食品小売業は、「需要予測精度の向上」が 32.3% と最も高く、次いで「食品ロス・食品廃棄物量の把握や削減目標の設定」が 27.2% であった。

外食産業は、「フードバンク活動の実施」が 35.3% と最も高く、次いで「食品ロス削減と生産性向上に向けた自己診断チェックシートの活用」が 33.3% であった。

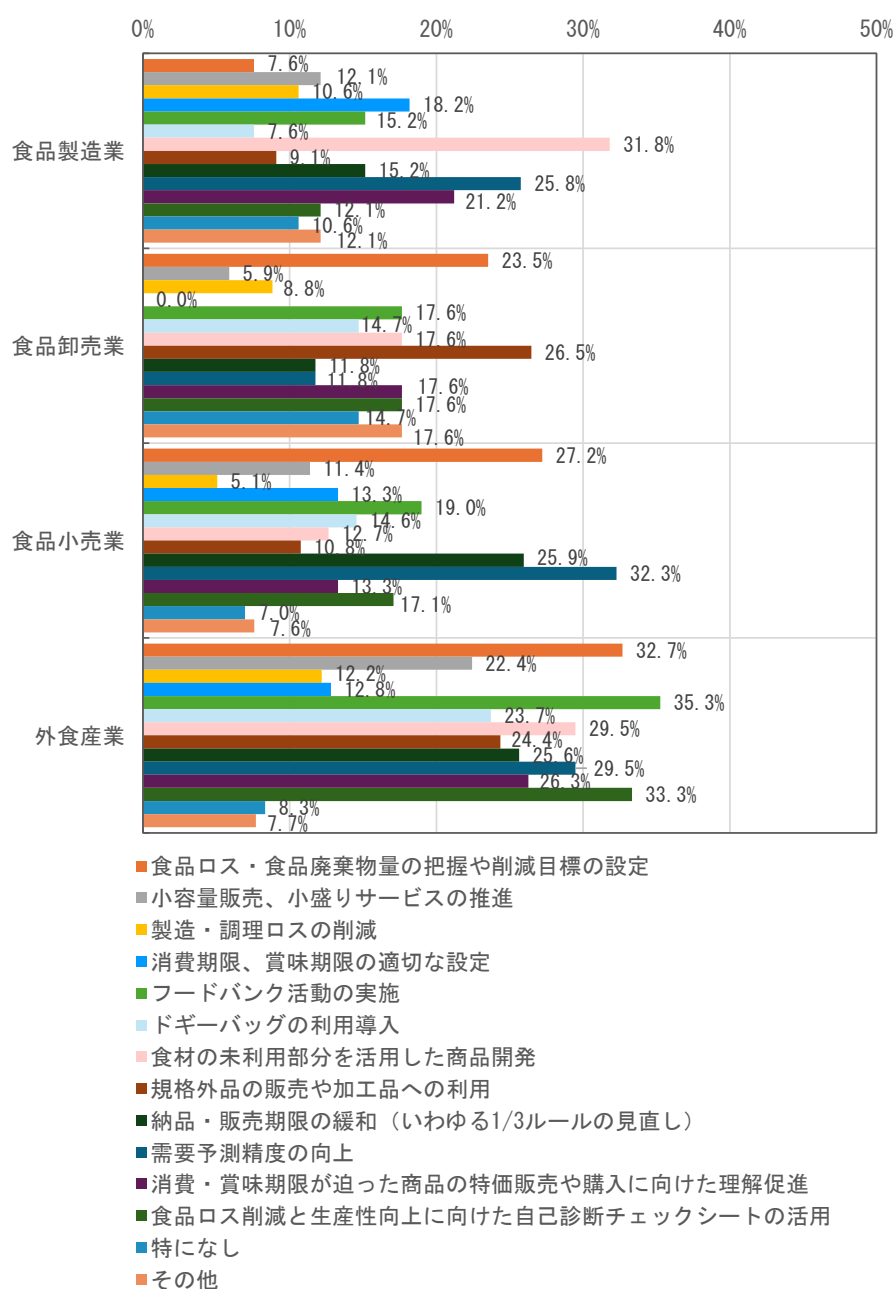


図-5 食品ロス・食品廃棄物の発生抑制に向けた取組
(今後取り組んでみたい、検討したいこと)

3. 愛媛県における事業系食品ロスの推計

本アンケート調査結果と国の定期報告結果等をもとに、「地方公共団体向け食品ロス削減推進計画策定マニュアル」（令和7年3月環境省 環境再生・資源循環総務課 リサイクル推進室）の推計方法を参考として、推計した愛媛県全体の事業系食品ロス発生量等を表-4に示す。

愛媛県の事業系食品廃棄物等発生量は56,577トン、食品ロス発生量は12,453トン、食品ロス率は22.0%と推計される。

表-4 愛媛県全体の食品ロス発生量等

業種	食品廃棄物等発生量 [t]	食品ロス発生量 [t]	食品ロス率	〈参考〉全国食品ロス率
食品製造業	37,568	1,999	5.3%	約9%
食品卸売業	946	272	28.8%	約56%
食品小売業	9,598	6,539	68.1%	約53%
外食産業	8,465	3,642	43.0%	約60%
合計	56,577	12,453	22.0%	約16%

4. 過年度調査結果および国との比較

令和2年度に推計した愛媛県の食品廃棄物等発生量の令和元年度実績と本調査における令和6年度実績の比較を図-6に示す。

令和元年度の事業系食品廃棄物等発生量110,695トンに対して、令和6年度の事業系食品廃棄物等発生量は56,577トン推計された。

業種別にみると、製造業の減少量が最も多く、令和2年度と比較して約47,000トン減少していた。

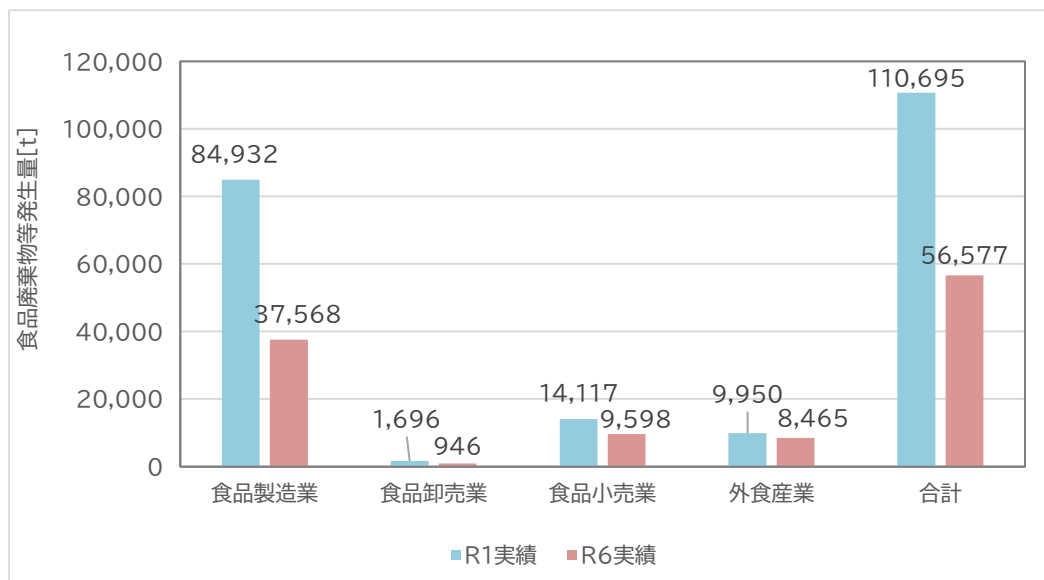


図-6 食品廃棄物等発生量の令和2年度推計結果との比較

令和2年度に推計した愛媛県の食品ロス発生量の令和元年度実績と本調査における令和6年度実績の比較を図-7に示す。

令和元年度の事業系食品ロス発生量20,342トンに対して、令和6年度の事業系食品ロス発生量は12,453トン推計された。

業種別にみると、製造業の減少量が最も多く、令和2年度と比較して約5,000トン減少していた。

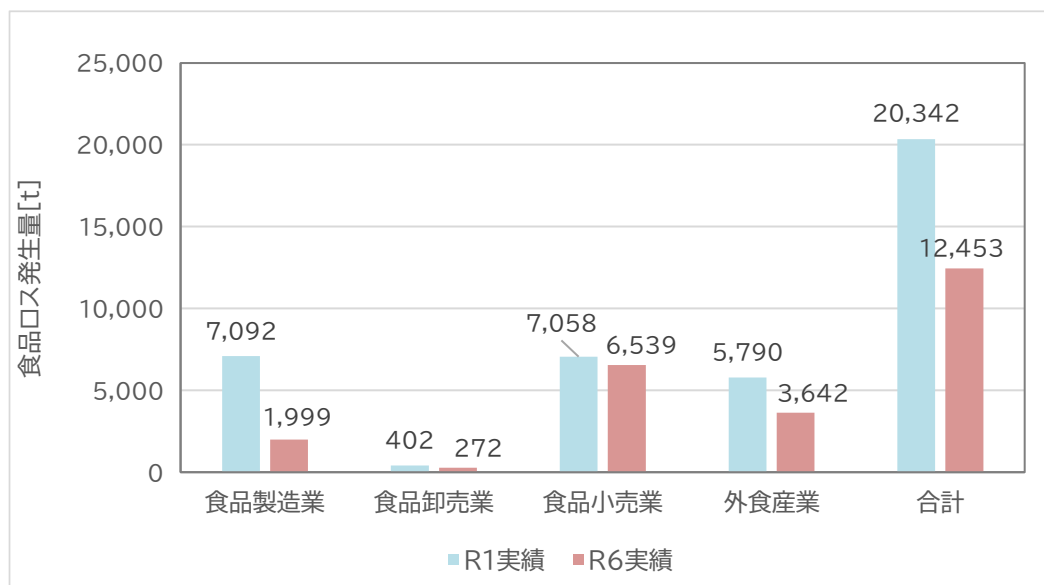


図-7 食品ロス発生量の令和2年度推計結果との比較

5. 国との比較

愛媛県の事業系食品廃棄物等発生量は 56,577 トンで、全国の実業系食品廃棄物等発生量約 1,426 万トンの 0.40%であった。

愛媛県の事業系食品ロス量は 12,453 トンで、全国の実業系食品ロス量約 231 万トンの 0.54%であった。

事業系食品廃棄物等の業種別内訳を図-8 に示す。業種別では、食品製造業が全体の 66.4%と最も高く、次いで、食品小売業が 17.0%、外食産業が 15.0%、食品卸売業が 1.7%となっている。

愛媛県の割合を全国と比較すると、食品製造業の割合が低い結果となっている。

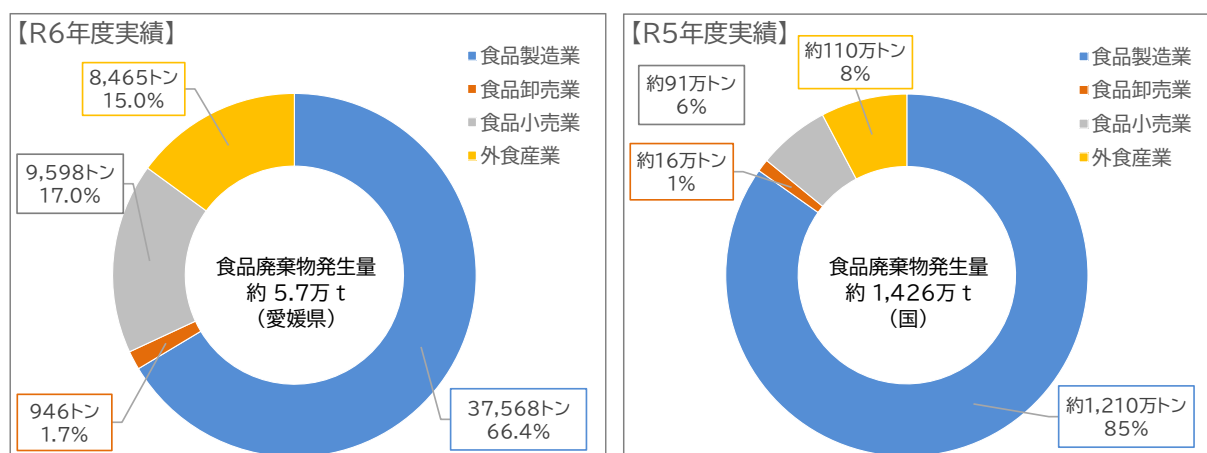


図-8 事業系食品廃棄物等の業種別内訳

事業系食品ロスの業種別内訳を図-9 に示す。業種別では、食品小売業が 52.5%と最も高く、次いで外食産業が 29.2%、食品製造業が 16.1%、食品卸売業 2.2%となっている。

愛媛県の割合を全国と比較すると、食品小売業の割合が高く、食品製造業の割合が低い結果となっている。

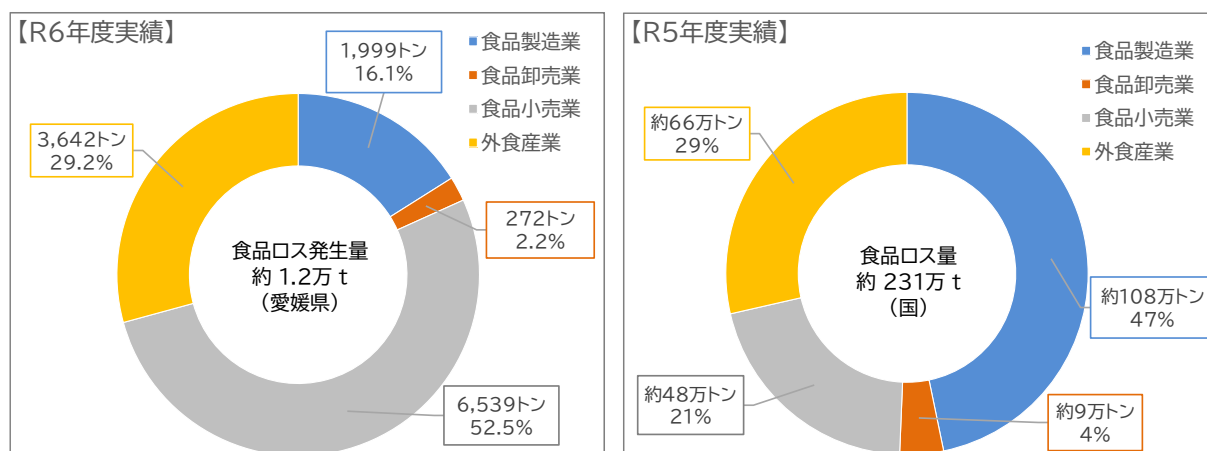


図-9 事業系食品ロスの業種別内訳

食品廃棄物等の肥料化、飼料化などの再生利用実施量を表-5 に示す。食品廃棄物等に対する再生利用実施量の割合は、食品産業全体では 78.3% であり、国の割合と比較すると低い結果であった。

業種別では、食品小売業が 72.9% と国と比べて高い割合であるほか、食品製造業が 93.8% と国の実施率とほぼ同程度となっている。一方で、食品卸売業が 33.6%、外食産業が 21.0% と国と比べて低い結果となっている。

表-5 食品廃棄物等の再生利用実施量

業種	食品廃棄物等 発生量 [t]	再生利用実施量 [t]	再生利用実施率	(参考) 国の再生利用 実施率
食品製造業	37,568	35,228	93.8%	97%
食品卸売業	946	318	33.6%	61%
食品小売業	9,598	7,000	72.9%	63%
外食産業	8,465	1,781	21.0%	34%
合計	56,577	44,327	78.3%	90%

※国の数値は、農林水産省による食品循環資源の再生利用等実態調査結果と食品リサイクル法に基づく定期報告結果を用いた推計結果の数値である。